

第3期中期目標期間の終了時の検討及び措置について

1 根拠法令（地方独立行政法人法 第30条）

設立団体の長は、第二十八条第一項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、当該地方独立行政法人の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとする。

2 設立団体の長は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 設立団体の長は、第一項の検討の結果及び同項の規定により講ずる措置の内容を公表しなければならない。

2 第3期中期目標の期間の終了時の検討及び措置

第3期中期目標期間の見込評価結果により中期目標の達成に向け概ね順調に進捗していると判断されること、評価委員会においても、地方独立行政法人の形態により業務（医業）を継続することとし、病院機構を存続させることについて特に意見はなかったことから、引き続き地方独立行政法人の形態で業務を継続することとし、長崎市立病院機構の組織を存続する。